

第4期長野県食と農業農村振興計画 答申案の事前説明に対して

委員からいただいた主な御意見

1 「子どもたちが憧れるような稼げる農業」の表現について

- ・ 「子どもたちが魅力あふれる農業に憧れる」という表現ならば了解
- ・ 未来の農業を担うのは、必ずしも「子どもたち」だけではなく、例えば、都会の20代の「若者」がIターン・Uターンして就農し、将来的に長野県農業を担うようステップアップすることも視野に入れてほしい
- ・ 「稼げる」の表現よりは、売る仕掛けまで含み積極性のある「稼ぐ」の表現の方がよい
- ・ 持続可能な農業に取り組むことは「魅力ある農業」につながるものとする

2 「食料安全保障、食料自給率」について

- ・ 食料自給率を上げるためにイモを作るなど、今の時代にカロリーが高いものを作ることはナンセンス
- ・ 長野県は、生産額ベースの食料自給率は100%超なので、長野県農業は県外から外貨をしっかりと獲得できており経済的に安定しているが、カロリーベースでは50%超であり、いざという時には対応できるよう、農業生産基盤である人と農地をしっかりと確保・育成していくことが重要

3 「信州農畜産物の輸出拡大」を重点的に取り組む事項に位置付けることについて

- ・ 輸出拡大を果樹に特化してしまうと、輸出への入り口を狭める印象を受けるので、輸出拡大は柱建てした方がよい

4 「有機農産物の消費拡大」について

- ・ 有機給食は現場からも希望があったが、これまで生産量が少なかったため、有機農業に取り組む面積の面的拡大を図る計画はありがたい
- ・ 学校や給食センターに有機農産物を納品する手段、運搬方法が課題であるので、検討してほしい

5 「地産地消」の達成指標について

- ・ 販売額1億円以上の農産物直売所などの購買客は、ほとんどが県外の人なので、地産地消の推進に対する達成指標が、果たして販売額1億円以上の農産物直売所の数や金額でよいのかは疑問。スーパーマーケットのインショップなども含めた「県内産農畜産物の県内消費の総額」を指標化できれば理想だが、把握は困難であることも理解
- ・ 中核的経営体の育成による県外出荷の推進と地域内経済循環の推進は矛盾しており、地産地消を進める上での課題であるが、市場流通と地産地消がうまく関わっていきける形として、市場と小売業、観光業等の地元企業が連携した「フードプラットフォーム(仮)」を構築し、県内の中核的経営体への働きかけを強化してはどうか
- ・ 学校給食だけではなく、公共施設(公立の保育園や病院など)での県産食材の利用割合を達成指標とすることはできないか

6 計画の周知について

- ・ 計画は、農業者だけでなく、県民全体が主体性をもって実現していくものなので、例えばチラシやポスターを作成し、一般の人が目にする機会が多いスーパーマーケットなどの店内に貼ってもらい、計画を広く知ってもらうことが重要